

平成 2 6 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(確定)

業 種	当 年 (平成 2 6 年)	前 年 (平成 2 5 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	47	37	10	27.0%
02 繊維工業	1		1	
03 衣服その他の繊維		2	-2	-100.0%
04 木材・木製品	1		1	
05 家具・装備品	2	1	1	100.0%
06 パルプ等	1		1	
07 印刷・製本	1	4	-3	-75.0%
08 化学工業	5	7	-2	-28.6%
09 窯業土石	3	2	1	50.0%
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属	1		1	
12 金属製品	21	21		
13 一般機械器具	4	6	-2	-33.3%
14 電気機械器具	3	4	-1	-25.0%
15 輸送機械製造	2	9	-7	-77.8%
16 電気・ガス	2	5	-3	-60.0%
17 その他の製造	18	21	-3	-14.3%
01 製造業小計	112	120	-8	-6.7%
02 鉱業小計				
01 土木工事	18	19	-1	-5.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	27	24	3	12.5%
02 木造家屋建築	25	18	7	38.9%
03 建築設備工事	3	12	-9	-75.0%
09 その他の建築工事	25 (1)	41	-16 (1)	-39.0%
02 建築工事	80 (1)	95	-15 (1)	-15.8%
03 その他の建設	9	14	-5	-35.7%
03 建設業小計	107 (1)	128	-21 (1)	-16.4%
01 鉄道等	5	5 (1)		
02 道路旅客	34	29	5	17.2%
03 道路貨物運送	96	93	3	3.2%
04 その他の運輸交通	1	1		
04 運輸交通業小計	136	128 (1)	8 (1)	6.3%
01 陸上貨物	8	10 (1)	-2 (1)	-20.0%
02 港湾運送業	1	1		
05 貨物取扱小計	9	11 (1)	-2 (1)	-18.2%
01 農業		4 (1)	-4 (1)	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		4 (1)	-4 (1)	-100.0%
01 畜産業	1		1	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1		1	
01 卸売業	14	22	-8	-36.4%
02 小売業	154	131	23	17.6%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	11	20	-9	-45.0%
08 商業	181	174	7	4.0%
01 金融業	13	6	7	116.7%
02 広告・あっせん	7	3	4	133.3%
09 金融広告業	20	9	11	122.2%
10 映画・演劇業	1		1	
11 通信業	24	21	3	14.3%
12 教育研究	12	14	-2	-14.3%
01 医療保健業	13	13		
02 社会福祉施設	90	108	-18	-16.7%
03 その他の保健衛生		4 (1)	-4 (1)	-100.0%
13 保健衛生業	103	125 (1)	-22 (1)	-17.6%
01 旅館業	3	4	-1	-25.0%
02 飲食店	64	81	-17	-21.0%
03 その他の接客	7	5	2	40.0%
14 接客娯楽	74	90	-16	-17.8%
15 清掃・と畜	74	64 (1)	10 (1)	15.6%
16 官公署	1		1	
01 派遣業	2	2		
02 その他の事業	61	72 (6)	-11 (6)	-15.3%
17 その他の事業	63	74 (6)	-11 (6)	-14.9%
合 計	918 (1)	962 (11)	-44 (10)	-4.6%

各欄左側の数字は休業 4 日以上災害件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 (内数)